

### III 首都直下地震による社会の影響と復旧・復興の成果の概要

#### 1. はじめに

本研究は、首都直下地震を、首都圏を現場とする全国的な危機として捉え、日本全国の防災研究者の英知を集め、災害発生後に行われる応急対策から復旧・復興対策までを包括的にとらえて、被害の「軽減化」方策を検討しています。本研究では、中央防災会議が想定する M7.3 の東京湾北部地震を首都直下地震の共通シナリオとして研究を進めています。この地震が発生した場合、1.1 万人が死亡し、112 兆円に及ぶ被害が発生すると推定されています。震度 6 弱以上の地域は東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県の一都三県にも広がり(図 1)、我が国の人口の 20%にあたる 2,500 万人という膨大な被災者が発生します。

我が国が体験したことがない未曾有な規模のこの震災に対して、地震発生直後の応急対応から、長期的な視野で行われる復旧・復興までにわたる包括的な災害対応を効果的に実施する必要があります。しかし、現在の災害対応は発災直後の数日間の応急対応に関心が集中しており、その後必要となる災害対応業務の全体像が見えていない状況にあります(図 2)。本研究では残された「未知の領域」についての以下の 3 つのテーマを掲げて総合的な検討を進めています。

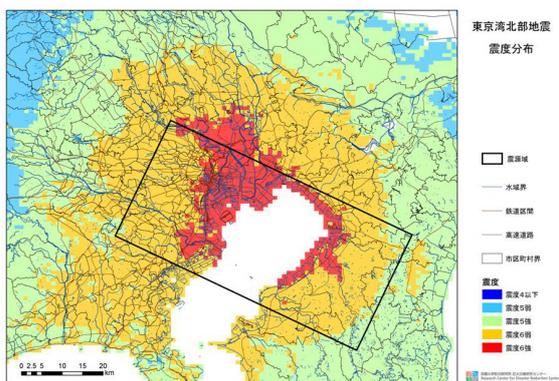


図 1 首都直下地震による 4 都県の同時被災  
(M7.3 東京湾北部地震シナリオ)

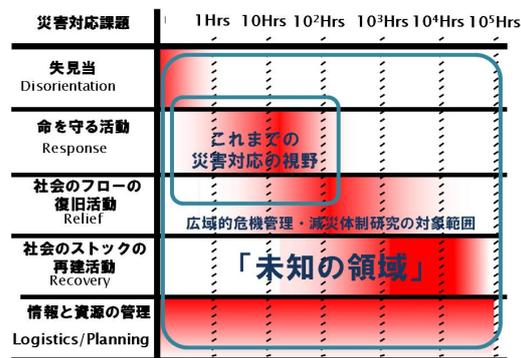


図 2 本研究の対象範囲

#### 2. 効果的な行政対応態勢の確立（京都大学防災研究所・富士常葉大学・首都大学東京）

地震発生直後の応急対応から、長期的な視野で行われる復旧・復興までにわたる包括的な災害対応を関連する地方自治体が連携して実施する必要があります。そのときに不可欠となる「効果的な行政対応態勢の確立」について、a) 一元的な危機管理対応体制の確立、b) 地域・生活再建過程の最適化に関する研究、c) 効果的な研修・訓練システムの確立の 3 つの側面から研究しています。一元的な危機管理対応体制の確立では、生活再建の基本となる建物被害認定調査の標準化ならびに、被災者台帳にもとづく生活再建支援シス

